

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 34

事務事業名	自転車安全利用促進事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	安全対策課		
課長名	田中 勝保	内線	216
担当者名	楠本 哲夫	内線	214

基本目標		安全・安心なまち
政策	030301	交通安全と消費者保護の推進
施策		交通安全の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	交通安全対策費
事業コード	030000	自転車安全利用促進事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	自転車の安全利用促進、公共の場所における放置防止対策等を図り、自転車の事件事故防止とともに、安全で快適な市民生活を確保する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	○自転車の安全利用促進に関する広報・啓発活動 ○放置自転車に対する移動勧告、撤去 ○安全講習会の開催		
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	大村市自転車の安全利用及び自転車等の放置防止に関する条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標 ①	安全講習会等啓発活動実施回数	計画値		4	4	4	
		実績値		4	4		
	達成度	%		100.0%	100.0%		
活動指標 ②	放置自転車撤去台数	計画値		50	50	50	
		実績値		33	72		
	達成度	%		66.0%	144.0%		
成果指標 ①	自転車事故発生件数	計画値		70	70	50	
		実績値		46	46		
	達成度	%		65.7%	65.7%		
	自転車盗難件数	計画値		180	100	90	
		実績値		93	79		
	達成度	%		51.7%	79.0%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	1,380	922	794	899	1,000	1,000	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		1,380	922	794	899	1,000	1,000	
② 人件費(千円)	0	756	1,058	847	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)		0.10	0.15	0.10	・安全利用啓発活動 ・放置自転車巡回 ・安全講習会開催	・安全利用啓発活動 ・放置自転車巡回 ・安全講習会開催	・安全利用啓発活動 ・放置自転車巡回 ・安全講習会開催	
時間外勤務(時間)		0	0	60				
嘱託等人数(人)		0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	0	2,136	1,980	1,641				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	警察をはじめ、交通安全推進団体の協力のもと、自転車の安全利用及び鍵かけの広報啓発活動に取り組み、また、学校内での教育・指導の徹底により、自転車の事故は横ばいであったが、盗難件数は減少した。(事故件数)H26:46件→H27:46件 (盗難件数)H26:93件→H27:79件)
事業が抱える問題・課題等	事故件数、盗難件数ともに減少傾向にあるが、未だ県内最多の状況である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	自転車の事故及び盗難件数が県内最多という状況の中、自転車安全利用の促進と盗難・放置防止対策は重要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	「大村市自転車の安全利用促進及び自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、自転車関連の事件事故防止を図り、市民の安全で快適な生活環境の確保のため、市が主体となって事業を実施する必要がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	自転車の安全利用及び盗難防止に関する広報・啓発活動を実施は、事故及び盗難の未然防止を図るために有効である。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	自転車の安全利用及び放置防止対策を講じることで、市民の安全で快適な生活環境を確保できる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	必要最小限のコストで計画しているため、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	自転車に関する事故・事件の発生件数が減少傾向にある中、警察をはじめ、学校、関係団体と連携し、これまでの活動を継続しながら、さらに効果的な内容を検討し取り組む必要がある。また、対象を児童生徒のみではなく、高齢者をはじめとした大人のための自転車安全講習会の開催を検討する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。